

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 31日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 三橋伸夫

TEL (03) 5458 - 7474

決算取締役会開催日 平成 年 月 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	156,487	6.1	3,893	-	5,352	-
11年 3月期	166,718	14.6	3,765	-	5,480	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	9,278	-	257.75	-	-	-	32.5	2.8
11年 3月期	7,992	-	222.04	-	-	-	25.0	2.7

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 3百万円 11年 3月期 17百万円
 有価証券の評価損益 4,286百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	192,351	29,194	15.2	811.01
11年 3月期	187,782	27,847	14.8	773.58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	12,767	4,348	11,331	5,980
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,300	5,700	10,800
通期	155,000	5,100	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 294円 46銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 57 社及び関連会社 7 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の 4 事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造) 九州不二サッシ株式会社、日海工業株式会社、不二電化株式会社、しらかみ不二サッシ株式会社、中国不二サッシ工業株式会社、株式会社沖縄不二サッシ、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、北陸不二サッシ販売株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社、神奈川不二サッシ販売株式会社、中国不二サッシ販売株式会社

(2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造) 九州不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社、山口不二サッシ株式会社

(販売) 北海道不二サッシ株式会社、北陸不二サッシ販売株式会社、神奈川不二サッシ販売株式会社、北関東不二サッシ販売株式会社、西東京不二サッシ販売株式会社、千葉不二サッシ販売株式会社、不二サッシサービス株式会社

(3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

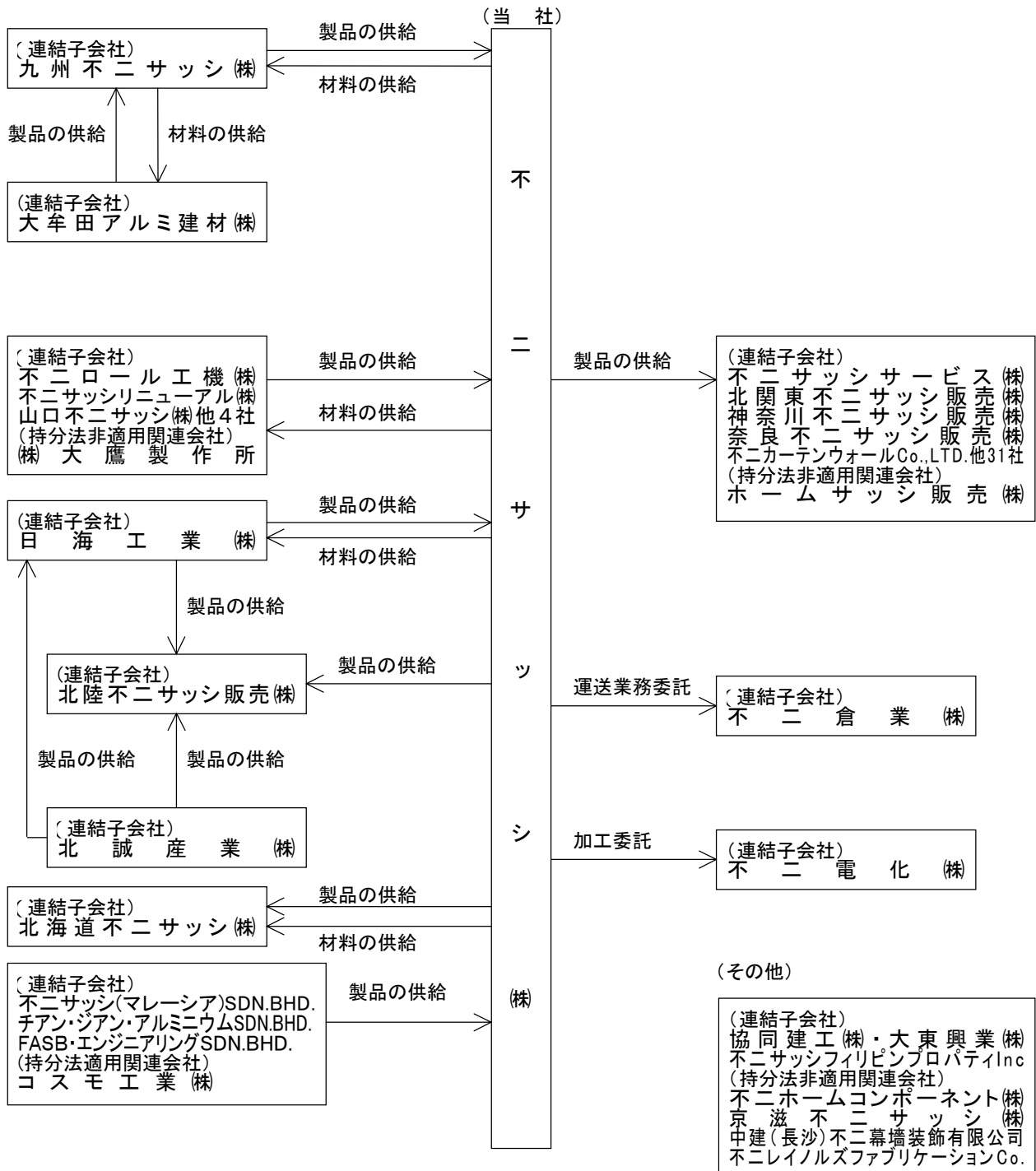
(4)その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

不二倉業株式会社、不二電化株式会社

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

なお、当面の経営方針といたしましては、黒字決算への転換並びに盤石な経営基盤づくりを最重要課題に掲げ、事業を遂行しております。

2. 利益配分に関する基本方針

適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

引き続き厳しい状況が予想される建築市場を見据え、技術開発力の強化、新商品の開発、販売体制の強化、生産工場の集約並びに遊休資産の有効活用による財務体質の改善等を推進してまいります。

また、主力事業であるビル建材事業、住宅建材事業及び形材外販事業に加え、都市ゴミ焼却飛灰処理設備、ダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ゴミ処理設備などを中心とした環境事業並びにビル建築用・住宅建築用太陽光発電などクリーンエネルギーを応用した太陽光発電事業の業容拡大を図ってまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営再建の早期実現と経営体制改革の一環として、平成12年6月より「執行役員制度」を導入することを決定いたしました。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融安定化策などの効果により、漸く景気に下げ止まりの兆しが現れたものの、民間設備投資は依然として低迷が続き、雇用情勢もリストラの本格化により悪化するなど、全体として回復感の乏しい状況で推移いたしました。

アルミ建材業界におきましては、低金利や住宅ローン控除制度の効果により、持ち家や分譲住宅の着工が増加するなど、住宅建材市場は堅調に推移したものの、民間非住宅建設投資の減少によりビル建築の着工が一段と減少したため、ビル建材市場は引き続き低迷し、ビル建材事業の売上比率が高い当社にとっては極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は、ビル用主力商品群として「FNS-70シリーズ」、住宅用建材差別化商品として「採風玄関ドア」、「ブリーツ玄関ドア」などの新商品群を発売するとともに、クリーンエネルギーとして期待されるビル建築用並びに住宅建築用太陽光発電システムや環境汚染を防止するダイオキシン分解装置などの新規事業分野の商品群を市場投入し、販売拡大に努める一方、支店・営業所の統廃合や本社工場・大阪工場資材部門の千葉工場・九州不二サッシ株式会社への集約および人件費を始め諸経費の大幅削減などのリストラ策を実施するなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。また、グループ各社におきましても、各社単独並びに当企業グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当期の業績はビル用建材品の市場環境悪化が大きく影響し、連結売上高は前期に比べ 6.1%減の1,564億8千7百万円となりました。損益につきましては、連結経常損失53億5千2百万円となり、生産集約に伴う固定資産売却除却損、貸倒引当金繰入額等の特別損失47億1千1百万円を計上した結果、連結当期純損失92億7千8百万円と誠に不本意な結果となりました。

当期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが127億6千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△43億4千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△113億3千1百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、59億8千万円となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

[ビル建材事業]

ビル建材事業の市場環境は、マンションを除いて民間非住宅建設投資が前年に比べ更に落ち込み、全体としては需要が低迷する中で、企業間の競争もますます激化しております。

このような状況のもと、当社グループは、中低層から超高層までビル建築に幅広く対応できるシステム化された新・ビル用主力商品群「FNS-70シリーズ」を市場投入するとともに、「全開口サッシ」、「アルミ製パイプシャフトドア」、「駐輪機・駐輪ポート」等の差別化商品による拡販を図るなど、受注拡大に努めてまいりました。

しかしながら、ビル建築需要の低迷により、当事業部門の売上高は、前期に比べ8.5%減の902億6千9百万円となりました。

[住宅建材事業]

住宅建材事業の市場環境は、住宅ローン控除制度や住宅金融公庫の融資金利引き上げ抑制など景気対策の効果で、持ち家や分譲住宅が増加するなど、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、扉を閉じた状態でも採風が得られる全く新しいタイプの「採風玄関ドア」や発売以来ご好評いただいておりますプリーツ網戸と玄関ドアを一体化した「プリーツ玄関ドア」、大自然の森をイメージした新色「メロウグリーン」、また、環境を汚染しないクリーンなエネルギーとして期待される「住宅用屋根材型太陽光発電システム」など、お客様にご満足いただける差別化商品を発売し、販売促進に努めてまいりました。

しかしながら、企業間競争の激化、市場価格の下落により、当事業部門の売上高は、前期に比べ5.5%減の377億8千2百万円となりました。

[形材外販事業]

形材外販事業の市場環境は建設需要不振により、特にエクステリアや土木資材・仮設材用形材の需要が減少いたしました。

市場におけるこのような状況のもと、当社グループは新規需要の開拓や小口・短納期、多様化への生産対応を強化することにより販売力の強化に努めてまいりましたが、当事業部門の売上高は、前期に比べ3.8%減の143億9千8百万円となりました。

[その他事業]

環境事業は自然破壊が大きな社会問題となっている中、従来の「都市ゴミ焼却飛灰処理」、「リサイクル・粗大ゴミ処理」、「下水道汚泥・廃棄物処理」等の地球環境改善に貢献する事業に加え、主としてゴミの焼却過程で生成され毒性の強いことで知られるダイオキシン類を分解・無害化する「ダイオキシン類低温加熱分解装置」を新たに製造・販売するなど、事業拡大に努めてまいりました。また、運送その他事業におきましても、物流業務の集約化・効率化を推進するなど、業績向上に努めてまいりました結果、当事業部門の売上高は、前期に比べ7.0%増の140億3千5百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策により国内景気は一部に回復の兆しが見えるものの、先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況であります。

アルミ建材業界におきましては、ビル建築におけるオフィス、工場等の非住宅分野の需要が依然低調に推移するものと予想され、一方、住宅建築も公庫金利の上昇基調や住宅ローン控除制度の適用期限(平成13年6月末までの入居)の到来などから、需要減退が懸念されるなど、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、ビル用戦略商品「FNS-70シリーズ」の市場投入や新商品開発・新色「メロウグリーン」等による差別化戦略を展開するとともに、販売拠点の統廃合および要員の再配置による販売体制の整備、生産工場の集約による大幅なコストダウン並びに遊休資産の有効活用による財務体質の改善を推進し、グループ会社一丸となって業績の向上と盤石な経営基盤づくりに懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

平成13年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ 1.0%減の1,550億円を予想しておりますが、会計処理基準の変更に基づく有価証券減損処理、貸倒引当金の積み増し等もあり、連結経常損失51億円、連結当期純損失106億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成12年3月31日現在		前連結会計年度 平成11年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
【 資 産 の 部 】	192,351	100	187,782	100	4,568	2.4
流 動 資 産	95,361	49.6	108,574	57.8	△13,212	△12.2
現 金 及 び 預 金	7,807		11,078		△ 3,270	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	46,393		56,993		△10,600	
有 価 証 券	11,535		11,607		△ 72	
た な 卸 資 産	28,020		26,744		1,276	
繰 延 税 金 資 産	126		12		113	
そ の 他	2,382		2,923		△ 540	
貸 倒 引 当 金	△ 904		△ 785		△ 119	
固 定 資 産	96,052	49.9	78,448	41.8	17,603	22.4
有 形 固 定 資 産	87,667	45.6	70,192	37.4	17,475	24.9
建 物 及 び 構 築 物	20,509		21,644		△ 1,134	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,924		14,663		△ 2,738	
土 地	51,566		31,383		20,183	
そ の 他	3,666		2,501		1,164	
無 形 固 定 資 産	981	0.5	411	0.2	569	138.3
連 結 調 整 勘 定	56		—		56	
そ の 他	924		411		512	
投 資 そ の 他 の 資 産	7,403	3.8	7,844	4.2	△ 440	△ 5.6
投 資 有 価 証 券	1,895		1,604		291	
長 期 貸 付 金	273		134		139	
繰 延 税 金 資 産	187		70		117	
そ の 他	6,822		7,124		△ 301	
貸 倒 引 当 金	△ 1,776		△ 1,089		△ 686	
繰 延 資 産	20	0.0	27	0.0	△ 6	△24.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	916	0.5	732	0.4	184	25.2
資 産 合 計	192,351	100	187,782	100	4,568	2.4

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成12年3月31日現在		前連結会計年度 平成11年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
【 負 債 の 部 】		%		%		%
流 動 負 債	159,759	83.0	156,206	83.2	3,553	2.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	44,402		38,930		5,471	
短 期 借 入 金	75,087		84,485		△ 9,397	
未 払 法 人 税 等	423		392		31	
前 受 金	3,934		3,867		66	
賞 与 引 当 金	562		692		△ 129	
そ の 他	5,555		6,029		△ 473	
固 定 負 債	29,793	15.5	21,808	11.6	7,984	36.6
長 期 借 入 金	13,995		15,969		△ 1,973	
繰 延 税 金 負 債	681		—		681	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,174		—		8,174	
退 職 給 与 引 当 金	4,962		4,007		955	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	402		555		△ 153	
連 結 調 整 勘 定	—		0		△ 0	
そ の 他	1,577		1,276		300	
【 少 数 株 主 持 分 】	3,396	1.8	3,729	2.0	△ 332	8.9
少 数 株 主 持 分	3,396	1.8	3,729	2.0	△ 332	
【 資 本 の 部 】	29,194	15.2	27,847	14.8	1,347	4.8
資 本 金	8,678	4.5	8,678	4.6	—	
資 本 準 備 金	8,725	4.5	8,725	4.6	—	
再 評 価 差 額 金	11,472	6.0	—	—	11,472	
連 結 剰 余 金	318	0.2	10,443	5.6	△10,125	
自 己 株 式	△ 0	0.0	△ 0	0.0	0	—
負債、少数株主持分及び資本合計	192,351	100	187,782	100	4,568	2.4

(2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日		前連結会計年度 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益		%		%		
売上高	156,487	100	166,718	100	△10,231	△ 6.1
営業費用						
売上原価	137,821	88.1	143,407	86.0	△ 5,585	△ 3.9
販売費及び一般管理費	22,558	14.4	27,076	16.2	△ 4,518	△16.7
営業利益	△ 3,893	△ 2.5	△ 3,765	△ 2.2	△ 128	—
営業外収益	736	0.5	717	0.4	19	2.7
受取利息及び配当金	90		118		△ 27	
連結調整勘定償却額	—		5		△ 5	
持分法による投資利益	3		17		△ 13	
その他の営業外収益	642		576		65	
営業外費用	2,195	1.4	2,432	1.5	△ 236	△ 9.7
支払利息	1,961		2,198		△ 237	
その他の営業外費用	234		233		0	
経常利益	△ 5,352	△ 3.4	△ 5,480	△ 3.3	127	—
特別利益	372	0.2	203	0.1	169	83.4
固定資産売却益	160		203		△ 42	
圧縮未決算特別勘定戻入益	130		—		130	
収用に伴なう移転補償金	82		—		82	
特別損失	4,711	3.0	2,195	1.3	2,515	114.6
固定資産売却除却損	1,597		217		1,380	
特別退職金	—		1,438		△ 1,438	
貸倒引当金繰入額	866		—		866	
製品廃却損	661		—		661	
過年度退職給与引当金繰入額	795		—		795	
厚生年金過去勤務債務償却	573		—		573	
有価証券評価損	—		334		△ 334	
その他の特別損失	216		205		△ 10	
税金等調整前当期純利益	△ 9,691	△ 6.2	△ 7,473	△ 4.5	△ 2,217	—
法人税、住民税及び事業税	495	0.3	523	0.3	△ 28	—
法人税等調整額	△ 641	△ 0.4	△ 34	△ 0.0	△ 607	—
少数株主利益	△ 266	△ 0.2	30	0.0	△ 296	—
当期純利益	△ 9,278	△ 5.9	△ 7,992	△ 4.8	△ 1,285	—

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	前連結会計年度 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日	前期比増減 (△印減少)
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	9,605	18,627	△ 9,021
1. 連結剰余金期首残高	10,443	—	10,443
2. その他の剰余金期首残高	—	18,196	△ 18,196
3. 利益準備金期首残高	—	399	△ 399
4. 過年度税効果調整額	△ 837	31	△ 868
II 連結剰余金増加高	0	—	0
1. 連結子会社増加による 剰余金増加高	0	—	0
III 連結剰余金減少高	9	191	△ 181
1. 配 当 金	—	179	△ 179
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	9 (0)	11 (0)	△ 1 (△ 0)
IV 当 期 純 利 益	△ 9,278	△ 7,992	△ 1,285
V 連結剰余金期末残高	318	10,443	△ 10,125

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度	
	自 平成11年 4月 1日	至 平成12年 3月31日
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△	9,691
減価償却費		5,768
連結調整勘定償却		14
持分法による投資利益	△	3
受取利息及び配当金	△	90
支払利息		1,961
固定資産売却益	△	160
圧縮未決算特別勘定戻入	△	130
固定資産売却除却損		1,597
貸倒引当金の増加額		806
賞与引当金の減少額	△	129
退職給与引当金の増加額		963
役員退職慰労引当金の減少額	△	153
売上債権の減少額		10,488
たな卸資産の増加額	△	1,403
仕入債務の増加額		5,497
その他	△	189
小 計		15,146
利息及び配当金の受取額		93
利息の支払額	△	2,006
法人税等の支払額	△	466
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	394
定期預金の払戻による収入		733
有価証券の取得による支出	△	373
有価証券の売却による収入		390
有形固定資産の取得による支出	△	4,101
有形固定資産の売却による収入		275
無形固定資産の取得による支出	△	135
投資有価証券の取得による支出	△	340
投資有価証券の売却による収入		10
少数株主からの子会社株式取得による支出	△	348
その他	△	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金 の減少額	△	8,212
長期借入 による収入		15,413
長期借入金 の返済による支出	△	18,486
配当金 の支払額	△	46
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	11,331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	19
V 現金及び現金同等物の増加額	△	2,933
VI 現金及び現金同等物期首残高		8,912
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		1
VIII 現金及び現金同等物期末残高		5,980

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社57社を連結しております。また、主な連結会社名は1頁の「企業集団の状況」をご参照ください。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社7社のうち、関連会社1社について持分法を適用しております。また、関連会社6社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

また、持分法適用会社名は1頁の「企業集団の状況」をご参照下さい。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券及び投資有価証券

主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

②たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別債権の内容を検討して計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給与引当金

1)計上基準

従業員の退職給与の支払に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。

なお、連結子会社である九州不二サッシ株式会社については、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度から自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、九州不二サッシ株式会社の平均年齢の上昇傾向及び勤続年数の長期化により将来の退職金の増加が見込まれるため、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、退職給与引当金繰入額は74百万円増加し、営業利益及び経常利益は66百万円、税金等調整前当期純利益は861百万円それぞれ減少しております。

2)調整年金制度

退職金制度の一部について調整年金制度等を採用しております。

(会計方針の変更)

厚生年金基金の未償却過去勤務債務については、従来拋出時の費用として処理しておりましたが、連結子会社である九州不二サッシ株式会社は当連結会計年度から確定時に費用処理する方法に変更しました。

この変更は、近年、厚生年金基金の加入人員の減少傾向及び受給者、受給待機者の増加傾向並びに年金資産の運用利回りの低下に伴う年金財政の悪化に対応して、平成12年2月14日の代議員会において年金の給付率引き下げの規約改定が決定されたことを契機に年金費用負担のより適正化及び財務体質の健全化を目的として行ったものであります。また、期首現在の未償却過去勤務債務573百万円は特別損失に計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は42百万円増加し、税金等調整前当期純利益は530百万円減少しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

追加情報

1. 自社利用ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から九州不二サッシ株式会社及び台湾不二帷幕牆股份有限公司以外についても税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。

これに伴い、上記2社以外の会社が税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は3百万円、連結剰余金期末残高は841百万円少なく計上されております。

注記事項
連結貸借対照表関係

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	84,624	88,498
(2)非連結子会社及び関連会社の株式等		
① 投資有価証券	694	690
② その他(出資金)	52	52
(3)担保提供資産		
担保に供している資産		
① 定期預金	310	—
② 受取手形	7,368	—
③ 有価証券及び投資有価証券	11,604	—
④ たな卸資産(販売用不動産)	922	—
⑤ 有形固定資産	7,575	—
⑥ 工場財団	69,906	—
⑦ その他(保険積立金)	134	—
計	97,822	—
上記に対応する債務		
① 短期借入金	62,553	—
② 長期借入金	12,820	—
③ 割引手形	101	—
計	75,475	—
(4)保証債務		
下記の会社の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。		
コスモ工業(株)	1,135	1,290
不二ホームコンポーネント(株)	25	85
不二サッシ協同組合	178	—
社会福祉法人メイプル	98	98
計	1,436	1,473
(5)受取手形割引高	17,901	12,221
(6)裏書譲渡手形	149	74

(7) 親会社及び連結子会社の九州不二サッシ株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日	平成12年 3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	27,626 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	47,223 百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

連結損益計算書関係

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	7,005	8,856
貸倒引当金繰入額	827	761
賞与引当金繰入額	195	232
退職給与引当金繰入額	299	922
役員退職慰労引当金繰入額	83	51
連結調整勘定償却額	14	—
(2)一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,357	—
(3)固定資産売却益の内訳		
土地	146	—
建物及び構築物	—	168
その他の	14	34
計	160	203
(4)固定資産売却除却損の内訳		
建物及び構築物	61	41
機械装置及び運搬具	1,338	65
その他の	198	110
計	1,597	217

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
①取得価額相当額	6,186	5,046
②減価償却累計額相当額	1,980	1,614
③期末残高相当額	4,205	3,432
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
一 年 内	991	672
一 年 超	3,214	2,759
合 計	4,205	3,432

(注) 未経過リース料期間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	991	740
減価償却費相当額	991	740

(4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
一 年 内	11	81
一 年 超	—	11
合 計	11	93

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 11 年4月1日 至平成 12 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	その 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,269	37,782	14,398	14,035	156,487	—	156,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	73	4,463	6,340	10,922	(10,922)	—
計	90,314	37,856	18,862	20,376	167,409	(10,922)	156,487
営 業 費 用	90,738	40,076	18,495	19,588	168,898	(8,518)	160,380
営 業 利 益	△423	△2,220	366	787	△1,489	(2,403)	△ 3,893
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	97,888	47,271	17,672	17,868	180,701	11,649	192,351
減 価 償 却 費	2,282	1,707	1,226	361	5,577	191	5,768
資 本 的 支 出	2,099	874	1,188	415	4,578	96	4,674

前連結会計年度(自平成 10 年4月1日 至平成 11 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	その 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,647	39,986	14,971	13,113	166,718	—	166,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	61	652	3,806	4,538	(4,538)	—
計	98,665	40,047	15,624	16,919	171,256	(4,538)	166,718
営 業 費 用	98,036	42,714	15,092	16,683	172,525	(2,041)	170,483
営 業 利 益	692	△ 2,667	532	236	△ 1,268	(2,496)	△ 3,765
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	96,205	45,281	16,113	15,972	173,573	14,208	187,782
減 価 償 却 費	2,676	2,015	1,154	267	6,113	80	6,194
資 本 的 支 出	1,293	746	597	274	2,911	89	3,000

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,523 百万円及び 2,416 百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 17,106 百万円及び 16,885 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 販売の状況

1. 販売実績

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	販売高	構成比率
ビル建材事業	90,269	57.7%
住宅建材事業	37,782	24.1
形材外販事業	14,398	9.2
その他事業	14,035	9.0
計	156,487	100

(注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等関係

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	11,535	7,269	△ 4,265
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,535	7,269	△ 4,265
固定資産に属するもの			
株式	267	246	△ 21
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	267	246	△ 21
合計	11,802	7,516	△ 4,286

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会公表の最終の売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,628 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	名 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	新装サッシ工業(株)	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨明が100%所有	な し	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	66	受取手形及び売掛金	18
								ビル用建材品等の加工委託	22	支払手形及び買掛金	9

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。